

2026 年 1 月 23 日

「第 28 回 関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を開催します

～地域脱炭素の更なる展開に向けた企業・地域の取組を紹介～

関東経済産業局は、関東地方環境事務所と共同で、2 月 18 日(水曜日)に「第 28 回 関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を開催します。
エネルギー政策及び地球温暖化対策について、最新の政府動向や各地域における先進事例を民間団体・企業、自治体、官公庁等に共有することで、地域の実情に応じた脱炭素化の取組を促進します。

1. 目的

本会議は、関東地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有を通じて、地方公共団体をはじめとする地域における地球温暖化対策に関する自主的な取組を促進するために開催するものです。

今回は、国の最新動向について資源エネルギー庁・環境省から説明の後、地域における再エネポテンシャルの活用を通じて脱炭素と地域課題解決を同時に実現する自治体の具体的な取組のほか、次世代燃料である水素の利活用に挑戦するメーカーの取組事例、自治体・支援機関等による、地域が一体となった脱炭素の先進事例のご紹介、国の機関からの情報提供を行います。

脱炭素化の推進を通じて地域の競争力強化に取り組みたい自治体・企業の皆様、地域の企業を支援している支援機関・金融機関の皆様は、是非ご参加ください。

2. 開催概要

【日 時】 令和 8 年 2 月 18 日(水曜日)14:00～16:30

【会 場】 オンライン(Teams)

【主 催】 経済産業省関東経済産業局・環境省関東地方環境事務所

【参加費】 無料

【内 容】 ※いずれもテーマは仮

基調講演	① 匝瑳市 「農業の課題解決に向けたソーラーシェアリングを中心とした再エネ事業」 ② 三浦工業株式会社 「産業熱の脱炭素化と水素ボイラ」
地域の取組事例	① 山梨県 「山梨県の地域脱炭素の実現に向けた取組」 ② 静岡県地球温暖化防止活動推進センター 「静岡県における脱炭素行動変容を生み出す仕組みづくり～県民とともに進める3つの参加型アプローチ～」 ③ 国土交通省 気象庁 東京管区气象台 「日本の気候変動 2025」と「デジタルアメダスアプリ」

3. 参加・取材申込み

下記の URL からお申込みください。

【申込期限】令和 8 年 2 月 6 日(金曜日)

申し込みフォーム

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kanto01/eneon2025>



4. 参考

これまでの「関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議」について

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/suishin_kaigi.html



(本発表資料のお問合せ先)

関東経済産業局資源エネルギー環境部

総合エネルギー広報室長 江口

担当者: 藤枝、福本

電話: 048-600-0355(直通)